## TOREX IR REPORT VOL.18

第28期 報告書 2022.4.1 > 2023.3.31





代表取締役 社長執行役員

### 芝宮 孝司

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とともに多大なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第28期(2023年3月期)の市場環境は、産業機器や車載機器、医療機器などの分野を中心に、引き続き半導体・電子部品の需要が好調に推移した上半期から、下半期には一転して在庫調整局面に入り、需要が大きく減少する状況となりました。

そのため当社グループでは、鹿児島工場に係る減損損失の計上を余儀なくされましたが、通年では上半期における好調を受け、連結業績は、売上高319億56百万円(前期比3.5%増)、営業利益39億76百万円(同2.0%増)、経常利益39億81百万円(同3.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益21億79百万円(同31.0%減)となり、売上高及び営業利益の過去最高を更新しました。

市場の在庫調整局面は、もうしばらく続くと予想していますが、いずれ回復し、中長期的には著しい需要増加が見込まれます。当社グループは今後、さらなる生産増強に向けた設備投資を実施し、市場の伸びを積極的に取り込むことで、新たに設定した「拡大中期業績目標」が示す成長を遂げてまいります。

### 半導体市場の中長期的な成長を見据え 先行投資で供給力拡大を図ります。

**Q** 2023年3月期を振り返り、 営業状況を総括願います。

> 売上高・営業利益の過去最高を更新。 下半期からは在庫調整局面となりました。



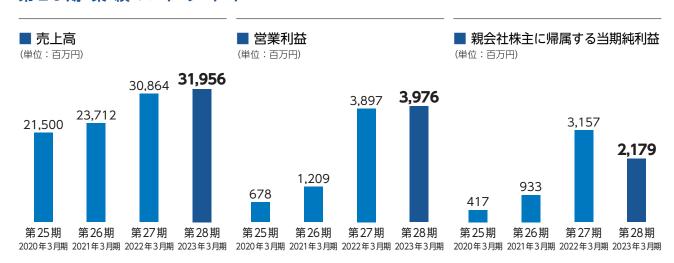
中期経営計画2年目の2023年3月期は、上半期まで市場が活況を維持し、当社グループにおいても、アナログ電源ICの開発・販売を行う旧トレックスグループ(以下、トレックス)、ディスクリート半導体の受託製造を行うフェニテックセミコンダクター(以下、フェニテック)ともに受注を伸ばしました。

しかし下半期に入ると、中国における生産の減速 やコロナ禍によるPC需要の高まりが一段落したこ となどを背景に、半導体市場に急激な変化が生じ、 在庫が膨らむ状況となりました。

そうした中で当社グループは、第3四半期以降に 在庫調整の影響を受け、業績予想は下回ったものの、 通年では半導体需要が増加したことにより増収し、 トレックス、フェニテックともに売上高の過去最高 を更新しました。

トレックスでは、特に産業機器、車載機器、医療機器、ウェアラブル機器の重点4分野が伸長し、これら

### 第28期 業績 ハイライト



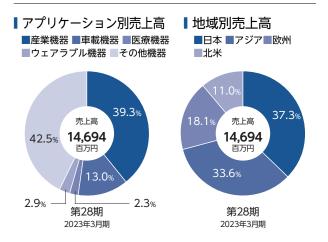
の合計売上高が全体の6割近くを占めるまでになっています。その一方で民生機器やPC関連などの分野は、前期の売上高を下回りました。

製品別では、近年の売上拡大を牽引してきたコイルー体型DC/DCコンバータ[XCL]シリーズが引き続き好調に推移しています。当期は、新製品の投入やアップデートにより販売をさらに伸ばし、前期比で約50%の増収となりました。フェニテックでは、パワーデバイスが年間を通じて好調を維持しましたが、小信号系ディスクリート半導体は、下半期から調整局面に入りました。

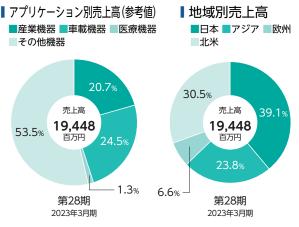
これらの好調要因の他、海外売上高をドル建てで 決済している当社グループは、円安も円貨換算にお いて追い風となり、増益に寄与しました。 しかし利益面は、トレックスが増収効果により増益し、過去最高の営業利益を確保しましたが、フェニテックは下半期の受注減により工場稼働率が低下したことに加え、原材料・エネルギー価格の大幅な上昇も響き、減益となりました。また鹿児島工場に係る約8億円の減損損失を計上しました。

在庫調整による需要の落ち込みは、2024年3月期の上半期まで続くと見ており、当面は厳しい事業環境になると思われます。ただし半導体市場は、2年前にも一時的な低迷から急激な需要回復・拡大に転じており、今後も市場の中長期的な成長は、揺るぎないものと見られています。当社グループは、市場の急発進に対応できるよう、アンテナを高くして備え、生産体制を整えてまいります。

### TOIREX







※ トレックス・セミコンダクター向けの内部取引分を含みます。

Q

#### こうした状況を踏まえ、今後どのような 生産体制を構築していく考えですか?

### フェニテック工場への増産投資を強化。トレックス向け生産ラインも拡大します。

Α

当社グループは、近年確保した利益を最大限に活用し、先行投資により供給力の拡大を図ります。

フェニテックはこれまで、半導体需要の拡大により工場のフル稼働が続く受託製造への対応として、当初予定していた岡山第2工場の生産ラインの岡山第1工場への統合を延期し、小信号系ディスクリート半導体など旧来型製品の生産を継続しつつ、岡山第1工場及び鹿児島工場でパワーデバイスの生産増強を進めてきました。

しかし今回の在庫調整を受け、工場全体の稼働率が低下し、小信号系ディスクリート半導体の需要も減少したことから、この3年間延期していた生産ラインの統合を再開し、岡山第1工場への生産移管を進めてまいります。今後、半導体市場の中長期的な成長を見据え、引き続き増産投資を実施する考えです。

一方トレックスは、従来のファブレスモデルから、自社生産機能を加えたハイブリッドモデルに転換し、アナログ電源ICのキャパシティを拡充する方針です。その一環として、フェニテック鹿児島工場を当社グループの基幹工場と位置付け、同工場の既存ラインへ設備投資を行い、トレックス向け生産ラインを増強します。さらに同工場では、クリーンルームの増床と設備投資を実施し、トレッ

クス向けを含む生産ラインを拡大していきます。

これらの投資は、総額44億円を予定しており、 2026年3月期には、同工場のトレックス向け生産 量が2022年3月期の3倍になる見通しです。

またトレックスは、ハイブリッドモデルへの転換に向けてもう一つ、海外ファウンドリ1社と長期生産委託契約を締結しました。委託先の工場増設に18億円を投資し、製造設備を50%ずつ保有する形で、産業機器や車載機器向けに開発する8インチの中高耐圧製品の生産枠を確保します。この生産ラインは、2025年3月の量産稼働を予定しています。

Q

中期経営計画の見直しと今後の展開についてご説明願います。

### 計画の進展と先行投資の実行を踏まえ、 「拡大中期業績目標|を設定しました。



私たちは、半導体市場が大きく成長し、需要が急増する時期に安定した供給を維持する難しさを実感してきました。前述の生産体制増強に向けた先行投資は、そうした反省を踏まえたもので、5ヵ年中期経営計画(2022年3月期~2026年3月期)の期間中にグループ全体で126億円の設備投資を行い、売上高にして現在の1.5倍以上をカバーする生産キャパシティを確保していく考えです。

こうした積極投資方針へシフトしたことに加え、中期経営計画が順調に進捗しており、中間年度(2024年3月期)目標のうち「売上高300億円」を2年前倒しで突破し、最終年度(2026年3月期)目標のうち「営業利益40億円」については、3年前倒しで近

い実績を上げていることから、このたび新たな業績 目標を設定しました。

今後は、2026年3月期に向けた現行の5ヵ年中期経営計画をそのまま継続しつつ、「拡大中期業績目標」として、2026年3月期に「売上高370億円」「営業利益55億円」、2029年3月期に「売上高450億円」「営業利益80億円」の達成を目指します。

CMOS電源ICとパワーデバイスで脱炭素社会を実現する「グリーントランスフォーメーション (GX)」の推進という中期経営計画のテーマは変更せず、取り組みを継続していきます。ただし新たな変化として、2024年3月期よりトレックスは、従来の柱である電源ICに加え、パワー半導体製品を強化し、2本目の柱として本格的に事業化します。これは、フェニテックが開発・製造するパワーデバイスのチップ等を活用し、トレックスブランドでライン

ナップを揃え、販売していくものです。お客様と一緒に取り組み、少量多品種生産による付加価値が高いビジネスモデルを作り上げていきます。

中期経営計画3年目の2024年3月期は、先に述べました通り、在庫調整による需要の落ち込みが上半期まで続くと見ており、その中で生産増強への先行投資を実行することから、連結業績について売上高290億円(当期比9.3%減)、営業利益15億円(同62.3%減)、経常利益15億円(同62.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億50百万円(同51.8%減)と、減収・減益を予想しています。

積極投資の一方で抑えるべき費用は低減し、経営の効率化と安定化に努めます。重点課題として製品開発のスピードアップを図り、営業面ではデザイン・インの強化により、新たな種蒔きとなる売り込みをワールドワイドに展開する方針です。そしてト

### 中期経営計画

#### 2023年度

連結売上高:300億円

営業利益:30億円

### 2025年度

連結売上高:350億円

営業利益:40億円

DOE:3.0%

### 実績

#### 2021年度

連結売上高:308億円

営業利益:38.9億円

### 2022年度

連結売上高:319億円

営業利益:39.7億円

### トレックスグループ 拡大中期業績目標

### 2025年度

連結売上高:370億円

営業利益:55億円

### 2028年度

連結売上高:450億円

営業利益:80億円



レックスのパワー半導体事業を着実に立ち上げ、軌 道に乗せていきます。



人的資本経営への考え方と 取り組みについてお聞かせください。

### 技術を持つ人材を育て上げ、活躍と成長を促進し、企業価値の拡大につなげます。



企業経営における人的資本の活用が注目される ようになり、上場会社には2023年より人的資本情報の開示も義務付けられました。

当社グループは、技術に根差した事業を展開する会社ですので、技術を持つ人材を獲得・育成し、

開発者としてのスキル向上を促しながら、その活躍と成長を支えていくことが、企業価値拡大の必須条件であると認識しています。アナログ電源ICやパワー半導体を開発する技術者の育成は、一人前になるまでに5年、10年の時間を要しますが、そうした人材が当社グループにとって価値創造の源泉であり、半導体市場が拡大する中で、ますます重要性が高まっていくでしょう。

米国のR&Dセンター、ベトナムの生産拠点、海外各地の営業ネットワークや業務提携先など、グローバル人材が活躍できる場も多く、今後その多様性を活かす取り組みを進めていきます。一方、女



性活躍推進については、まだまだ女性マネージャーの数も少なく、女性管理職比率が低位にとどまっています。2024年3月期は、女性の社外取締役を1名選任しており、女性活躍に関するアドバイスを得たいと考えています。

また、お客様にご回答いただいている顧客満足 度調査と同様に、従業員エンゲージメントの把握 に向けた定期調査の実施も検討しています。

**Q** 株主・投資家の皆様へのメッセージを お願いします。

> 確実な需要拡大が見込まれる当社グループ 事業の飛躍と発展にご期待ください。

今回の期末配当は、当初の予定通り1株当たり28円とさせていただきました。これにより

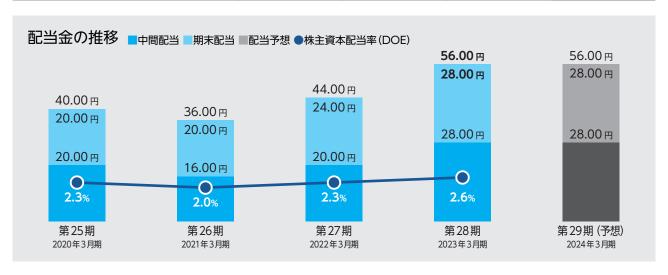
年間配当は、中間配当の同28円と合わせて同56円(前期比12円増配)となり、DOEは前期の2.3%から2.6%へ上昇しました。2024年3月期の年間配当は、同56円(中間・期末とも同28円)の継続を予定しています。中期経営計画の目標に掲げる「DOE 3.0%」の達成に向け、引き続き安定的かつ継続的な配当の実施を基本としつつ、還元水準の向上に努めてまいります。

ここに申し上げてきました通り当社グループは、生産キャパシティの拡充を図るべく、今までにない大規模な投資を実行していきます。その背景である半導体市場の中長期的な成長、特に私たちが手掛けるアナログ電源ICとパワー半導体の需要拡大は、確実に見込めるものであり、株主・投資家の皆様には、当社グループ事業のさらなる飛躍と発展に対し、大いにご期待いただきたいと思います。

私たちは、あらゆる電子機器の省電力化を促進し、脱炭素社会の実現に大きく貢献する製品づくりに誇りと使命感を持ち、取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループ事業へのお力添えが大きな社会価値につながることをご理解いただき、これからも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

		第25期	第26期	第27期	第28期
		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	(千円)	21,500,955	23,712,981	30,864,245	31,956,887
営業利益	(千円)	678,161	1,209,294	3,897,675	3,976,219
売上高営業利益率	(%)	3.2	5.1	12.6	12.4
経常利益	(千円)	676,222	1,206,211	4,124,574	3,981,298
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	417,513	933,591	3,157,348	2,179,807
総資産額	(千円)	27,846,962	31,512,129	34,770,317	37,048,739
純資産額	(千円)	18,671,901	19,789,922	22,729,277	24,593,934
自己資本比率	(%)	67.1	62.8	65.4	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,144,832	1,790,473	1,753,056	1,294,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,549,839	△1,545,832	△1,608,519	△4,567,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,176,672	2,175,021	△2,056,414	1,510,217
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	9,172,228	11,681,709	10,163,070	8,515,480
1 株当たり当期純利益金額	(円)	38.03	85.42	288.60	198.69
1 株当たり純資産額	(円)	1,712.30	1,808.96	2,077.66	2,236.24



#### 会社概要

社 名 トレックス・セミコンダクター株式会社

所 在 地 東京都中央区新川1-24-1 DAIHO ANNEX 3F

設 立 平成7年(1995年)3月

資 本 金 29億6,793万円

事業内容 1. 半導体デバイスの開発、設計、製造 2. 半導体デバイスの販売

従業員数 連結/1,063名 個別/182名

### 役員一覧 (2023年6月28日現在)

### 取締役(監査等委員である取締役を除く)

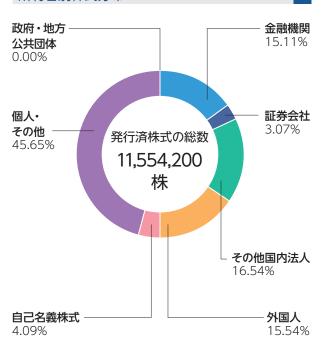
神宮 世 当 孝 代表取締役 社長執行役員 むら **村** たけ **伝** 吏 取締役 専務執行役員 みや宮 たか Ĥ Ť 取締役 執行役員 t ( 5 **櫻** ば茂 井 取締役 執行役員 ひろ 弘 取締役

### 監査等委員である取締役

#### 株式の状況

発行可能株式総数....... 36,673,600 株 発行済株式の総数...... 11,554,200 株 株主数....... 5,683 名

#### 所有者別株式分布



### 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	872	7.87
THE BANK OF NEW YORK 133652	764	6.90
藤阪 知之	489	4.41
株式会社中国銀行	472	4.26
アルス株式会社	452	4.08
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	425	3.84
吉備興業株式会社	397	3.59
尾崎貴紀	321	2.90
芝宮 孝司	295	2.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	253	2.29

<sup>※1</sup> 当社は、自己株式を473,094株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

### 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内		
株主確定基準日	3月31日		
期末配当金 株主確定日	3月31日		
中間配当金株主確定日	9月30日		
単元株式数	100株		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
郵便物送付先• 連絡先	(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (連絡先) 0120-782-031		
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.torex.co.jp/		

<sup>※2</sup> 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## About トレックス

アバウト・トレックス Vol.16

### TOREXにまつわる色々なことをご紹介します。

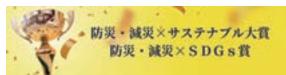
### 「防災・減災×サステナブル大賞 2023」を受賞

一般社団法人減災サステナブル技術協会主催、日刊工業新聞社 後援の[2023防災・減災×サステナブル大賞]にて「防災・減災× SDGs賞|ソリューション部門グローバル賞を受賞いたしました。

当社の「高効率・低消費・小型」雷源ICの開発による脱炭素社会の 実現に貢献への取り組みをご評価いただきました。

1995年に設立した当社グループは、当時から掲げる企業理念 に[豊かな社会の実現][地球環境の保全][すべての人々が共に繁 栄する といった言葉を用い、現在のサステナビリティ経営につな がる考え方を示してきました。

今後も価値提供のサステナビリティを追求し、環境・社会課題の 解決に寄与する事業活動に誇りを持ち、未来に向けてさらに発展 させてまいります。





授賞式の様子

当社の最新情報はWEBサイトでご覧いただけます。



https://www.torex.co.jp/

トレックス

# 0





投資家の皆さまへ

### トレックス・セミコンダクター株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-1 DAIHO ANNEX 3F TEL (03)6222-2851



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル デザインフォントを採用しています。





環境に配慮した植物油 インキを使用しています。